

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No.

1

1.事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業（住民税非課税世帯分）			
2.担当部署	福祉事務所 生活福祉課			
3.事業の目的	電力・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、給付金を支給するもの。			
4.事業の概要	住民税非課税世帯（基準日である令和5年6月1日において、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯）、家計急変世帯（令和5年1月から同年12月までの間に家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯）に給付金を支給し支援する。 ・令和5年住民税非課税世帯 一世帯当たり30,000円 ・家計急変世帯 一世帯当たり30,000円			
5.事業対象	市民			
6.事業期間	事業始期	令和5年5月	事業終期	令和6年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) …A	220,454千円	決算額 …B	192,055千円
	執行率 (B/A)	87.12%	Bのうち 交付金充当額	192,055千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	支給対象非課税世帯6,271世帯のうち6,095世帯へ支給を行い給付率は97.19%となった。また、家計急変世帯33世帯への支給を行い、電力・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担の軽減が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			

1.事業名	とめ地域応援商品券事業			
2.担当部署	産業経済部			
3.事業の目的	エネルギー・食料品等の価格高騰に対する経済対策として、全市民に商品券を配布し、家計負担の軽減と地域経済活動を支援する。			
4.事業の概要	消費喚起促進及び市民生活支援として、市内全市民を対象に登米地域商工会連額協議会が実施する地域応援商品券発行（一人5,000円、1冊1,000円券5枚綴）を支援する。			
5.事業対象	市民及び市内事業者			
6.事業期間	事業始期	令和5年5月	事業終期	令和6年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	411,159千円	決算額 … B	392,162千円
	執行率 (B/A)	95.38%	Bのうち 交付金充当額	276,987千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	エネルギー、食料品価格等の物価が高騰している中、全市民を対象とした本事業の実施により、市民の家計負担の軽減と地域経済活動を支援することができた。 前回実施した一人あたり3,000円の商品券から5,000円に増額して実施したことで、より大きな経済効果が生み出されたと思慮される。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			

1.事業名	私立保育所等給食材料費価格高騰重点支援事業（保育所分）			
2.担当部署	市民生活部			
3.事業の目的	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による食材購入費の上昇など、給食実施への影響を抑えるため、私立保育所に対し助成金を交付し、給食の質の確保及び給食費の保護者負担の軽減を図る。			
4.事業の概要	私立保育所に対し、在籍の児童一人当たりの食材購入費上昇分を助成する。			
5.事業対象	市内私立保育所等の児童、保護者、保育事業者			
6.事業期間	事業始期	令和5年5月	事業終期	令和5年7月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	16,534千円	決算額 … B	15,854千円
	執行率 (B/A)	95.89%	Bのうち 交付金充当額	15,854千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	給食の質の確保及び給食費の保護者負担額の軽減が図られた。 【対象施設】 認可保育所 10施設、認定こども園 9施設 小規模保育事業所 11施設、事業所内保育事業所 1施設 認可外保育施設 2施設 計 33施設			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No.

4

1.事業名	私立保育所等給食費給食材料価格高騰重点支援事業（幼稚園）			
2.担当部署	教育部			
3.事業の目的	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による食材購入費の上昇など、給食実施への影響を抑えるため、私立幼稚園に対し助成金を交付し、給食の質の確保及び給食費の保護者負担の軽減を図る。			
4.事業の概要	私立幼稚園に対し、在籍の園児一人当たりの食材購入費上昇分を助成する。			
5.事業対象	市民			
6.事業期間	事業始期	令和5年4月	事業終期	令和5年5月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	100千円	決算額 … B	63千円
	執行率 (B/A)	63.00%	Bのうち 交付金充当額	63千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	物価高騰による給食に係る食材価格等の上昇相当分を助成することにより、幼児教育体制の確保と経済的負担の軽減を図った。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			

1.事業名	学校給食用食材価格高騰対策事業			
2.担当部署	学校教育課（給食センター）			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰による食材購入費の上昇など、給食実施への影響を抑えるため、食材購入費の価格上昇分を負担し、給食の質の確保及び給食費の保護者負担の軽減を図るもの。			
4.事業の概要	学校給食用食材購入費の令和5年度に見込まれる価格上昇分を市が負担する。			
5.事業対象	登米市立小・中学校及び幼稚園の児童、生徒及び園児に係る保護者等			
6.事業期間	事業始期	令和5年4月	事業終期	令和6年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	39,963千円	決算額 …B	38,350千円
	執行率（B／A）	95.96%	Bのうち 交付金充当額	16,358千円
8.事業評価	非常に効果があった			
9.事業評価理由	学校給食用食材価格が高騰する中、学校給食費を値上げすることなく、登米市立小・中学校及び幼稚園の児童、生徒及び園児に対して、質の高い安全安心な給食を提供するとともに、保護者負担の軽減を図ることができた。			
10.事業の課題	今後も給食用食材価格の高騰が見込まれるため、保護者負担を増やさない取組を継続する必要がある。			
11.課題の要因	原油価格の上昇や円安の進行により、給食用食材購入価格の高騰は今後も見込まれる。			

1.事業名	公立保育所等給食用食材価格高騰対策事業			
2.担当部署	市民生活部			
3.事業の目的	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による食材購入費の上昇など、給食実施への影響を抑えるため、私立保育所に対し助成金を交付し、給食の質の確保及び給食費の保護者負担の軽減を図る。			
4.事業の概要	公立保育所及び認定こども園の給食用食材購入費の令和5年度に見込まれる価格上昇分を市が負担する。			
5.事業対象	市内公立保育所等の児童及び保護者			
6.事業期間	事業始期	令和5年4月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	4,378千円	決算額 … B	7,047千円
	執行率 (B/A)	160.96%	Bのうち 交付金充当額	4,378千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	給食の質の確保及び給食費の保護者負担額の軽減が図られた。 【対象施設】 認可保育所 3施設、認定こども園 1施設 計 4施設			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			